

令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月20日
東

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所
コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181
定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 令和4年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	5,389	△3.3	△562	-	△432	-	△448	-
3年3月期	5,575	△22.2	△1,029	-	△963	-	△745	-
(注) 包括利益	4年3月期		△159百万円(-%)		3年3月期		△618百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
4年3月期	△292.89	-	△9.8	△6.7	△10.4			
3年3月期	△486.55	-	△14.6	△13.0	△18.5			
(参考) 持分法投資損益	4年3月期		△11百万円		3年3月期		△8百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
4年3月期	6,480	4,484	69.21	2,927.40				
3年3月期	6,482	4,646	71.6	3,032.88				
(参考) 自己資本	4年3月期		4,484百万円		3年3月期		4,646百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	△256	△75	△176	1,579
3年3月期	△364	730	△6	1,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
4年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
5年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 令和5年3月期の配当予想につきましては、現時点では零としております。今後、変更となった場合は、速やかに公表いたします。

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 令和5年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での合理的な算出が困難であるため未定とさせていただきます。連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期	1,552,500株	3年3月期	1,552,500株
② 期末自己株式数	4年3月期	20,469株	3年3月期	20,469株
③ 期中平均株式数	4年3月期	1,532,031株	3年3月期	1,532,031株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

令和5年3月期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大や国内外の経済・社会環境も大きく変動していることもあり、現時点で連結業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、事業への影響を慎重に見極め、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、連結業績予想に関する事項は、3ページの「次期の見通し」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 次期の見通し	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の変動	12
(2) その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種率の上昇に伴い経済活動が正常化に向かう動きも見受けられましたが、感染者数は増減を繰り返し、経済及び社会活動が様々な制約を受ける状況が続きました。令和4年1月以降のオミクロン株の感染急拡大により再びまん延防止等重点措置を講じるなど、収束時期は見通せず先行きが不透明な状態が続いてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症が再拡大する中で、原油高・資源高や原材料高及び海上コンテナ不足や船舶の積載スペースの逼迫等も重なり、部品の供給制約などによるコストの増加が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いてまいりました。

世界経済は、依然として新型コロナウイルスの影響を大きく受けながらも、各種経済政策やワクチン接種などにより行動制限の緩和に動き出すなど景気の回復傾向が見られました。米国は個人消費や投資に支えられて堅調さを維持し、欧州は経済活動の制限が段階的に緩和され景気は回復へと向かいました。しかし、オミクロン株など相次ぐ変異株の出現により経済活動の制限を余儀なくされ、一部地域でのロックダウンや企業の操業停止などの懸念材料が出るなど景気回復に影を落としました。さらに、ロシアがウクライナに侵攻したことで世界情勢は一転し、国際情勢の経済への影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

こうした環境下において当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、長年培ってきた電子写真技術を駆使した昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタなど新たな分野への改革と付加価値の高い製品として、新規市場への参入を図り、将来的には主要な製品群のひとつとして売上げに大きく貢献できるよう、新たなユーザーの獲得に向けて努めてまいりましたが、競合他社との企業間価格競争は依然として激化した状況が続いてまいりました。また、前年度に大きく低迷していた北米において現行のモノクロ機や利益率の高いサービスパーツ・消耗品の売上げに回復基調が見られましたが、新型コロナウイルスの影響は続き、継続的な在宅勤務で販売や保守サービスの低迷が続く状況となりました。さらに新製品の開発においては時間を要しており、本格的な販売までに至らず、北米市場への導入が遅れるなど、売上げを押し上げられない状況で推移いたしました。

このような結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して3.3%減少の53億89百万円（前連結会計年度は55億75百万円）の減収となりました。

利益面につきましては、売上高は減収となりましたが、原価や諸経費、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、前連結会計年度より利益率は改善出来たものの利益回復までには至らず、当連結会計年度の営業利益は5億62百万円の営業損失（前連結会計年度は10億29百万円の営業損失）、経常利益は営業外収益に為替差益1億27百万円等を計上したことにより4億32百万円の経常損失（前連結会計年度は9億63百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に欧州再編に伴う事業構造改革費用1億31百万円等の計上はありましたが、特別利益にアメリカでの給与保護プログラム(Paycheck Protection Program)の債務免除益1億49百万円を計上したことから4億48百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は7億45百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）といずれも損失を計上する結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して2百万円減少し64億80百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して52百万円減少し43億75百万円となりました。

これは主として、棚卸資産3億17百万円等の増加はありましたが、現金及び預金で3億73百万円等が減少したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して50百万円増加し21億4百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して5百万円減少し12億45百万円となりました。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して50百万円増加し67百万円となりました。

これは主として、のれん63百万円が増加したことによります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して5百万円増加し7億92百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して1億59百万円増加し19億95百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して1億92百万円増加し14億13百万円となりました。

これは主として、短期借入金40百万円、1年内返済予定の関係会社長期借入金72百万円等の減少はありましたが、支払手形及び買掛金1億81百万円、未払金及び未払費用1億61百万円等が増加したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して33百万円減少し5億82百万円となりました。

これは主として、関係会社長期借入金80百万円等が減少したことによります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して1億61百万円減少し44億84百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定3億50百万円の増加はありましたが、利益剰余金4億50百万円、退職給付に係る調整累計額61百万円が減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して3億73百万円減少して15億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は2億56百万円の減少（前連結会計年度は3億64百万円の減少）となりました。この主な要因は、減価償却費1億71百万円、売上債権の減少20百万円等による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失4億15百万円等、資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は75百万円の減少（前連結会計年度は7億30百万円の増加）となりました。この主な要因は、無形固定資産の増加による支出61百万円等、資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は1億76百万円の減少（前連結会計年度は6百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金20百万円の資金の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出1億52百万円の返済による支出等、資金の減少によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 73 期 平成29年 3 月期	第 74 期 平成30年 3 月期	第 75 期 平成31年 3 月期	第 76 期 令和 2 年 3 月期	第 77 期 令和 3 年 3 月期
自己資本比率 (%)	72.6%	73.2%	66.6%	71.7%	69.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1%	18.7%	11.8%	14.9%	15.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	一倍	一倍	一倍	一倍	一倍

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

② 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 営業キャッシュ・フローはマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 次期の見通し

通期連結業績予想につきまして

令和5年3月期（令和4年4月1日から令和5年3月31日）は、新型コロナウイルス感染症が社会に存在する前提で経済活動を進めつつありますが、世界的な拡大に伴い国内外企業の事業活動の鈍化に伴う製造業の設備投資の先送りやサプライチェーン及び物流の停滞による部品・製品の調達不足や納品遅延など、社会的・経済的な混乱は続いており、当社グループを取り巻く経済環境は、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社の業績予想につきましては、入手し得る適正かつ合理的であると判断する一定の条件に基づき策定するよう努めておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の継続が、経済活動における市場変動要素が事業へ与える影響は大きく、令和5年3月期の業績予想につきましては、現時点において未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、一定水準の合理的な見通しが可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失10億29百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失7億45百万円を計上してまいりました。

当連結会計年度においても、依然として営業損失5億62百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失4億48百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

- (1) 収益構造の改善
- (2) 生産構造改革
- (3) 技術開発部門等の業務改革
- (4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化
- (5) 新規事業等の取組み
- (6) 固定資産の有効活用
- (7) 資金繰りについて

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は海外を中心とした販売を展開しておりますが、海外からの資金調達の必要性が乏しく、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の動向や国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための社内整備や掛かるコストなどを踏まえつつ検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,777	1,579,355
受取手形及び売掛金	648,006	687,257
商品及び製品	681,453	983,607
仕掛品	80,085	65,867
原材料及び貯蔵品	821,614	850,835
未収還付法人税等	146,526	122,756
その他	113,820	120,494
貸倒引当金	△16,448	△34,638
流動資産合計	4,427,835	4,375,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,831,568	1,857,647
減価償却累計額	△1,331,944	△1,333,860
建物及び構築物（純額）	499,624	523,786
機械装置及び運搬具	185,306	133,625
減価償却累計額	△172,962	△130,303
機械装置及び運搬具（純額）	12,343	3,321
工具、器具及び備品	4,633,386	4,454,557
減価償却累計額	△4,502,217	△4,357,764
工具、器具及び備品（純額）	131,168	96,792
土地	569,825	577,430
その他	170,114	238,569
減価償却累計額	△132,054	△194,606
その他（純額）	38,060	43,962
有形固定資産合計	1,251,023	1,245,294
無形固定資産		
ソフトウェア	1,225	440
のれん	-	63,922
その他	15,061	2,832
無形固定資産合計	16,287	67,195
投資その他の資産		
投資有価証券	253,733	256,364
退職給付に係る資産	325,761	323,968
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△432,164	△436,681
賃貸用不動産（純額）	91,451	86,933
敷金	74,189	78,441
その他	42,024	46,539
投資その他の資産合計	787,159	792,247
固定資産合計	2,054,471	2,104,738
資産合計	6,482,307	6,480,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,190	711,651
短期借入金	57,619	17,394
1年内返済予定の関係会社長期借入金	152,000	80,000
未払金及び未払費用	309,168	470,623
未払法人税等	11,061	22,081
賞与引当金	36,006	33,199
設備関係支払手形及び設備関係未払金	6,744	2,272
その他	117,619	75,780
流動負債合計	1,220,409	1,413,003
固定負債		
長期借入金	81,835	112,207
関係会社長期借入金	160,000	80,000
繰延税金負債	137,201	142,333
役員退職慰労引当金	127,426	125,964
その他	108,964	121,902
固定負債合計	615,428	582,407
負債合計	1,835,837	1,995,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	298,864	298,864
利益剰余金	700,636	249,905
自己株式	△113,849	△113,849
株主資本合計	5,537,401	5,086,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,335	22,866
為替換算調整勘定	△1,012,776	△661,929
退職給付に係る調整累計額	98,509	37,255
その他の包括利益累計額合計	△890,931	△601,808
純資産合計	4,646,470	4,484,862
負債純資産合計	6,482,307	6,480,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	5,575,936	5,389,627
売上原価	4,437,207	3,928,487
売上総利益	1,138,728	1,461,140
販売費及び一般管理費	2,168,277	2,023,880
営業損失(△)	△1,029,548	△562,740
営業外収益		
受取利息	3,373	907
受取配当金	1,579	1,624
不動産賃貸収入	46,034	31,007
為替差益	45,606	127,460
雑収入	5,786	3,226
営業外収益合計	102,380	164,226
営業外費用		
支払利息	8,314	5,848
持分法による投資損失	8,961	11,818
不動産賃貸費用	18,644	16,017
雑損失	588	50
営業外費用合計	36,509	33,734
経常損失(△)	△963,678	△432,248
特別利益		
固定資産売却益	141,800	3,630
投資損失引当金戻入額	9,840	-
債務免除益	-	149,999
子会社清算益	45,486	-
特別利益合計	197,127	153,629
特別損失		
固定資産売却損	-	3,464
固定資産除却損	-	109
特別退職金	27,110	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,350
事業構造改革費用	-	131,968
特別損失合計	27,110	136,892
税金等調整前当期純損失(△)	△793,661	△415,511
法人税、住民税及び事業税	△44,280	372
法人税等調整額	△3,970	32,837
法人税等合計	△48,251	33,210
当期純損失(△)	△745,409	△448,721
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△745,409	△448,721

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純損失(△)	△745,409	△448,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,550	△469
為替換算調整勘定	149,152	350,846
退職給付に係る調整額	△29,508	△61,253
その他の包括利益合計	127,194	289,123
包括利益	△618,215	△159,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△618,215	△159,598
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	4,651,750	298,864	1,749,861	△113,849	6,586,625	15,784	△1,161,928	128,017	△1,018,126	5,568,499
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△745,409		△745,409					△745,409
連結除外に伴う利益剰余金減少高			△303,814		△303,814					△303,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,550	149,152	△29,508	127,194	127,194
当期変動額合計	-	-	△1,049,224	-	△1,049,224	7,550	149,152	△29,508	127,194	△922,029
当期末残高	4,651,750	298,864	700,636	△113,849	5,537,401	23,335	△1,012,776	98,509	△890,931	4,646,470

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	4,651,750	298,864	700,636	△113,849	5,537,401	23,335	△1,012,776	98,509	△890,931	4,646,470
会計方針の変更による累積的影響額										
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△448,721		△448,721					△448,721
連結除外に伴う利益剰余金減少高										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,009		△2,009	△469	350,846	△61,253	289,123	287,113
当期変動額合計	-	-	△450,731	-	△450,731	△469	350,846	△61,253	289,123	△161,607
当期末残高	4,651,750	298,864	249,905	△113,849	5,086,670	22,866	△661,929	37,255	△601,808	4,484,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△793,661	△415,511
減価償却費	208,452	171,093
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△9,840	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,577	15,619
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,728	△3,782
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,488	△1,462
受取利息及び受取配当金	△4,952	△2,531
支払利息	8,314	5,848
為替差損益(△は益)	△4,459	△14,871
持分法による投資損益(△は益)	8,961	11,818
有形固定資産除売却損益(△は益)	△141,800	△165
ゴルフ会員権評価損	-	1,350
特別退職金	27,110	-
売上債権の増減額(△は増加)	519,669	20,517
棚卸資産の増減額(△は増加)	850,128	△154,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△722,461	89,498
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△57,991	3,973
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,901	-
債務免除益	-	△149,999
事業構造改革費用	-	131,968
その他	△209,530	△4,236
小計	△353,757	△295,357
利息及び配当金の受取額	4,952	2,531
利息の支払額	△8,314	△5,848
法人税等の支払額	△10,240	△3,796
法人税等の還付額	3,048	45,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,311	△256,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,380	△19,196
有形固定資産の売却による収入	274,950	7,270
無形固定資産の取得による支出	-	△61,021
子会社の清算による収入	34,941	-
敷金の回収による収入	506,649	△2,342
差入保証金の差入による支出	△40,454	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	730,705	△75,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	143,914	20,299
長期借入金の返済による支出	△72,000	△152,000
リース債務の返済による支出	△78,681	-
短期借入金の純減少額	-	△44,521
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,767	△176,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,763	135,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	287,862	△373,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,664,915	1,952,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,952,777	1,579,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失10億29百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失7億45百万円を計上しております。

当連結会計年度累計期間においても、依然として営業損失5億62百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失4億48百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 事業規模が見込まれる市場にて販売会社を含めた営業体制及び市場販売体制の強化を図り、売上げ規模とその利潤の拡大を実施してまいります。そして、新興・新規市場での事業の機会の増長を行ってまいります。
- ② 販売子会社及び関連会社において、市場での競合性及び運営コストの削減を図るために過去の実績に応じた販売拠点の統合や再編を行っており、また、顧客管理の簡易性及び満足度向上のためeコマースの導入を行ってまいります。
- ③ 当社内の既存技術に捉われることなく、他の技術を使用した製品と市場への接触を進めてまいります。
- ④ 仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。
- ⑤ 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。
- ⑥ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 生産工場の統廃合などの検討を積極的に進め、生産設備を集約し、人員集約などにより固定費を削減してまいります。

(3) 技術開発部門等の業務改革

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいりました。

また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいりました。

更に新製品の企画・開発・量産のコスト管理、サービス部品供給までの各部門の業務を見直すなど、これまでの情報の共有化も含めて部門間での横断的な取り組みを進めてまいります。これにより更なる原価管理、開発期限の厳守などに注力してまいります。

なお、個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- ① 経営の効率化を図るうえで、事業規模に応じた人員体制の機動的な対応の一つとして「希望退職の募集」により人員の適正化を図り、人件費やコストの抑制にも努め必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

また、人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質を向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。

- ② 役員報酬の減額を継続してまいります。更に従業員の賞与についても減額を継続してまいります。

(5) 新規事業等の取組み

当社はこれまで「新規事業等の開拓」として、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行うなど、新規事業を経営の安定化につながる重要な要素のひとつとして取組んでまいりました。この結果、これまで長年培ってきた電子写真技術を駆使した「産業用プリント分野」への改革と付加価値の高い製品として研究を進めてまいりました。

産業用プリント分野の新たな製品として昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタは、現在、量産品として販売を開始しております。

更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れるなど、より広い分野での更なる検討を進め、ビジネスモデルの変革を目指してまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、現状におきまして厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向けてまいります。事業上必要な資金が生じた場合には、すでにその他の関係会社の株式会社三桂製作所から資金を調達しておりますが、グループ内で保有する資金の有効活用を進めてまいります。また、取引金融機関に対しましては、固定資産の有効活用に関する相談等で、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は、長期に渡っているため先行きの不透明感が増しており、今後の事業の進捗状況によっては、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度累計期間の売上高及び営業利益、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当連結会計年度累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについては、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施していますが、新型コロナウイルス感染症による影響は、ワクチン接種の普及拡大を経て緩やかに回復し、社会に存在する前提で経済活動を進め令和5年に向けて徐々に過年度の市場水準まで回復すると仮定し会計上の見積りを行っております。この見積りに用いた仮定につきましては、前連結会計年度から重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、今後新たな変異株の出現も考えられるため、不確定要素が多く、その後の感染拡大による活動の停滞により今後想定外の状況となった場合には、その広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度 (令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日)

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,032 円 88 銭	1株当たり純資産額	2,927 円 40 銭
1株当たり当期純損失金額	△ 486 円 55 銭	1株当たり当期純損失金額	△ 292 円 89 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度末 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円)		4,646,470		4,484,862
普通株主に係る純資産額 (千円)		4,646,470		4,484,862
普通株式の発行済株式数 (千株)		1,552		1,552
普通株式の自己株式数 (千株)		20		20
1株当たり純資産額の算定に用いられ 普通株式の数 (千株)		1,532		1,532

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度末 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度末 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)		△ 745,409		△ 448,721
普通株式に係る当期純利益 (千円)		△ 745,409		△ 448,721
普通株式の期中平均株式数 (千株)		1,532		1,532

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. その他

- (1) 役員の異動
 - ① 代表者の異動
該当事項はありません。
- (2) その他
 - ② その他の役員の異動
該当事項はありません。